

事務事業評価表

○基礎情報

課名		安全対策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	33	市民生活の安全を確保する	熊切 純一	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	7 人	0 人	1 人	0 人	8.27 人	2,923 時間	34.8 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
交通事故発生件数	514件	475件	514件	546件	548件
身近で起きている犯罪発生件数	601件	560件	601件	553件	449件
交通安全教室の参加者数	22,135人	22,435人	22,135人	22,225人	22,248人

(施策のねらい)

1	犯罪の未然防止
2	防犯体制の強化
3	駅周辺の放置自転車・違法駐車 の解消
4	交通安全教育と広報啓発活動の推進
5	交通安全対策の推進
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績 (平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	防犯関係団体育成事業	2	0.22	一般	435,000 435,000	435,000 435,000	団体の活動支援及び育成を行うとともに、市職員等への研修を実施し、意識の高揚を図り、防犯体制を整備した。			講習会の開催	年1回	年1回	S	変動なし		
2	地域防犯活動推進事業	2	0.75	一般	4,894,000 3,982,907	4,894,000 3,989,454	地域防犯活動団体の育成、支援をすることにより、地域の防犯力が高まった結果、市内の犯罪発生件数が前年に比べ減少した。			防犯活動団体数	81団体	86団体	S	変動なし		
3	LED防犯灯の設置及び維持管理による防犯対策事業	1	0.95	一般	65,852,000 53,902,766	65,327,000 61,062,339	LED化により維持管理経費及びCO2排出量の削減を図り、地球にやさしいまちづくりの実現を目指した。また、防犯灯新設の要望を自治会単位で集約し、最適地を選定することにより、夜間の犯罪防止と交通安全を確保した。			防犯灯の維持管理灯数	15,060灯	14,830灯	S	変動なし		
4	交通指導員の活動推進事業	5	0.48	一般	7,713,000 6,973,372	7,713,000 6,909,498	交通指導員の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図り、市民の生命の安全を確保した。			委嘱人数	85人	64人	A	変動なし		

5	交通安全教育及び啓発等事業	4	1.54	一般	10,362,000 9,642,054	8,930,000 7,765,547	交通安全運動を始め、交通安全教育、啓発及び広報活動等を実施することにより、交通安全思想の普及高揚を図り、市民生活の安全を確保した。	交通安全教室の参加者数	22,345人	22,248人	S	変動なし		
6	通学路安全対策事業	5	0.51	一般	1,433,000 1,352,484	1,416,000 1,272,024	交通事故を防止するため電柱に通学路巻き標識を設置し、ドライバーに通学路が認識され、児童の安全安心につながった。	通学路表示板の設置(取替)枚数	265枚	246枚	S	変動なし		
7	交通安全関係団体育成事業	5	0.43	一般	1,382,000 1,381,140	1,173,000 1,172,700	団体の活動支援、育成、自治体間の会議を開催することにより、交通安全活動を促進することで、市民の意識の高揚が図られた。	交通安全関係団体数	2団体	2団体	S	変動なし		
8	放置自転車対策事業	3	0.66	一般	45,885,000 43,731,338	45,832,000 44,151,955	安全で快適な市民生活を確保するため、公共の場所への放置自転車等の解消に努めたことにより、前年に比べ減少した。	放置自転車の削減	1,800台	1,325台	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	135,720,000								
					H30決算(円)	126,758,517								

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 (Check) / 今後の展望 (Action)

政策的事業の評価結果は、「S」7事業、「A」1事業となっており、すべての事業で成果を出すことができた。

施策指標の目標値に対する実績については、防犯対策は、茅ヶ崎警察署等との連携を図りながら啓発活動を着実に行うことにより、身近で起きている犯罪発生件数は現段階で目標値を達成しており、今後も引き続き啓発活動等を継続していく。交通安全対策は、茅ヶ崎警察署や一般財団法人茅ヶ崎地区交通安全協会等との連携を図りながら交通安全教室等を実施し、参加者数は着実に増加しているが、交通事故発生件数は平成29年、平成30年と前年より増加をしており、特に課題となっている高齢者が関係する交通事故件数も増加していることから、今後はさらに関係機関等と連携をしながら、交通安全思想の普及高揚を図っていく。

職員の時間外勤務時間については、総時間は2,923時間、一人あたり月平均は34.8時間となり、前年度と比較して総時間は567時間削減、一人あたり月平均は6.7時間削減することができた。これは、課内会議の中でそれぞれの担当業務を把握することにより、電話や窓口の負担を特定の担当者に集中しないよう平準化することや繁忙期にフォローし合う体制ができたことなどによると考えているが、令和元年度も引き続き業務の共有化を図り、事務の効率化を進めさらに時間外勤務時間の削減を進めていく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

4	交通指導員の活動推進事業	令和2年度の会計年度任用職員制度への移行に伴う交通指導員のあり方については、交通安全意識の普及と交通道德の高揚を進める上で必要不可欠のため、現在も指揮監督を行っている茅ヶ崎地区交通安全協会に依頼することとし、「5交通安全教育及び啓発等事業」に統合する方向で協議を進めていく。
---	--------------	---

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)

- 成果があがっているものとする。今後もこれまで以上に市民生活の安全を確保するためには上記の各政策的事業を継続的に実施していく必要があることから、休
- 廃止の検討は難しい。

取り組みの結果